

# 青年期における援助要請の発達

永 木 梨 恵

**問題・目的：**援助要請とは、自分自身では解決できないような問題に直面した際に、他者に援助を要請することである（永井，2019）。山口・松寄・上村（2021）は、援助要請行動は居場所に正の影響を与えており、青年期QOLに対して正の影響を与えていることを明らかにしている。また河井（2014）によると、大学の4年間を通じ、複数の考え方や立場があるとする多元性の考え方ができるようになることが示されている。大学4年間を通じて認知機能や社会的スキルに一定の発達が生じることが推察され、それに伴い援助要請の能力も大学1年生と4年生で一定の発達が生じることが考えられる。先行研究では、青年期における援助要請の特徴や他の要因との関連はいくつか検証されているが、発達プロセスについての先行研究が不十分であると言える。本研究の目的は、学年の差を比較検討することにより、各学年の援助要請のニーズやどのようなサポートや活動、働きかけが有益となるのかを明らかにしていくために、心理学を学ぶ大学生の援助要請行動および援助要請に関連する要因を、学年ごとに比較検討していくこととする。他にも、学生の援助要請の促進／阻害要因を明確にし、大学生の援助要請を高める有効な働きかけの知見に寄与することを目指すために、大学生の援助要請に影響を及ぼす諸要因を明確化することも目的とする。属性および対人スキルや対人不安傾向などの特性要因が、援助要請にどのような影響を及ぼすかを明確にする。

**方法：**私立大学に通う大学生（1～4年生）を対象にWeb調査を行い、回答があった205名を対象に分析を行った。調査は①調査対象者の属性、②学内外活動の有無、③心理職志望の度合い、④援助を求める対象、⑤悩みの有無と相談の経験、⑥6領域における援助要請行動の頻度、⑦被援助志向性尺度、⑧日常生活スキル（大学生版）における「親和性」、「リーダーシップ」、「感受性」の計9項目⑨対人不安傾向尺度（下位尺度：「情動的反応性」「否定的評価懸念」「対人関与の苦痛」）を用いた。

**結果・考察：**学年ごとに比較検討するために、援助要請行動や被援助志向性の得点の差における分散分析を行った。他にも、援助要請に影響を及ぼす調査対象者の属性および変数について検討するために、重回帰分析（ステップワイズ法）を行った。

その結果、将来のことや進学のことについての相談のみ、4年生が1・2年生よりも相談頻度が高かったことが明らかになった。このことから、ただ学年が上がるだけでは援助要請に影響を及ぼさないことが考えられた。次に、アルバイトといった、大学外での活動が援助要請行動を高める影響を及ぼしていた。最後に、調査対象者の特性における援助要請の差を検討していくと、「親和性」「感受性」「情動的反応性」「否定的評価懸念」が援助要請行動及び被援助志向性を高める影響を及ぼしていた。そのため、他者との関わりに抵抗を持たないことや自分の内面や身体への気づきが高いことが援助要請の促進に繋がっていることが考えられた。「対人関与の苦痛」が被援助に対する懸念や抵抗感を低さを抑制する要因になっていることが示唆され、他者との関わりに対して抵抗を持っていることが援助要請の抑制に繋がっていることが考えられた。